



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東  
 コード番号 3192 URL <http://www.shirohato.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 服部 理基 (TEL) 075-693-4609  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	2,530	11.4	83	△22.9	49	△53.5	27	△58.8
28年8月期第2四半期	2,270	13.3	107	57.2	107	60.9	66	64.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年8月期第2四半期	6.25		6.21					
28年8月期第2四半期	17.39		17.24					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第2四半期	3,445	1,312	38.1
28年8月期	3,113	777	25.0

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 1,312百万円 28年8月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年8月期	—	0.00			
29年8月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	11.0	255	41.8	207	29.3	143	39.6	29.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年8月期2Q	4,820,200株	28年8月期	3,854,900株
29年8月期2Q	64株	28年8月期	一株
29年8月期2Q	4,403,965株	28年8月期2Q	3,840,508株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるものの、個人消費が足踏み状態となっており、また、アジア新興国における景気の下振れが懸念されることから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社におきましては、小田急電鉄株式会社との資本業務提携の効果を具現化するための準備や、引き続き、顧客満足度向上に向けた各種施策を実行することにより、楽天市場において「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー」を10年連続で受賞しましたが、一方、当社の属するインナー業界における価格競争の激化に伴う粗利益率の低下や、利益率の高いOEM商品の開発の遅れにより、苦戦を強いられる結果となりました。

この結果、第2四半期累計期間における売上高は2,530,783千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は83,240千円（前年同期比22.9%減）、経常利益は49,917千円（前年同期比53.5%減）、四半期純利益は27,521千円（前年同期比58.8%減）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、3,445,393千円となり、前事業年度末と比較して332,237千円の増加となりました。

流動資産は1,571,603千円となり、前事業年度末と比較して304,718千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より192,190千円の増加）及び商品の増加（前事業年度末より123,736千円の増加）によるものであります。

固定資産は1,873,789千円となり、前事業年度末と比較して27,519千円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加（前事業年度末より37,640千円増加）及び減価償却による建物（純額）の減少（前事業年度末より10,342千円減少）によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,132,837千円となり、前事業年度と比較して202,968千円の減少となりました。

流動負債は815,046千円となり、前事業年度末と比較して130,245千円の減少となりました。その主な要因は、支払手形の増加（前事業年度末より63,652千円増加）及び短期借入金の減少（前事業年度末より200,000千円減少）によるものであります。

固定負債は1,317,791千円となり、前事業年度末と比較して72,722千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末より69,164千円減少）によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,312,555千円となり、前事業年度末と比較して535,205千円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より各250,484千円増加）したこと、四半期純利益の計上と繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部の見直しに伴い利益剰余金が増加（前事業年度末より64,622千円増加）したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少（前事業年度末より30,839千円減少）したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ192,190千円増加し、346,225千円(前事業年度比124.8%増)となりました。当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 39,128千円の増加(前年同期比9,650千円の減少)となりました。

その主な要因は、税引前四半期純利益42,017千円、減価償却費26,668千円及び支払手数料25,709千円を計上したこと、売上債権の減少17,113千円、たな卸資産の増加127,332千円、仕入債務の増加55,003千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 14,718千円の減少(前年同期比897,414千円の増加)となりました。

その主な要因は、保険積立金の積立による支出2,856千円、有形固定資産の取得による支出3,411千円及びシステム開発や改良等の無形固定資産の取得による支出6,160千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 167,780千円の増加(前年同期比723,646千円の減少)となりました。

その主な要因は、株式の発行による収入499,051千円、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出69,164千円、配当金の支払による支出30,839千円及び手数料の支払による支出25,709千円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年10月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が37,101千円、利益剰余金が37,101千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,035	346,225
売掛金	309,051	282,851
商品	711,925	835,662
貯蔵品	15,671	19,266
前渡金	1,104	130
前払費用	16,258	13,239
繰延税金資産	20,143	25,617
未収入金	37,883	47,658
その他	2,225	2,297
貸倒引当金	△1,413	△1,346
流動資産合計	1,266,885	1,571,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	481,153	481,153
減価償却累計額	△116,947	△127,289
建物(純額)	364,206	353,864
構築物	18,638	18,638
減価償却累計額	△10,679	△11,382
構築物(純額)	7,958	7,256
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	△4,263	△4,687
機械及び装置(純額)	4,873	4,448
工具、器具及び備品	54,959	58,500
減価償却累計額	△47,285	△49,406
工具、器具及び備品(純額)	7,673	9,094
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	△23,788	△24,914
リース資産(純額)	15,952	14,826
有形固定資産合計	1,692,593	1,681,418
無形固定資産		
ソフトウェア	84,313	77,620
無形固定資産合計	84,313	77,620
投資その他の資産		
保険積立金	54,378	57,234
従業員に対する長期貸付金	2,090	1,872
出資金	813	813
差入保証金	5,695	8,119
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	648	681
長期前払費用	446	3,124
繰延税金資産	—	37,640
貸倒引当金	△539	△566
投資その他の資産合計	69,363	114,750
固定資産合計	1,846,270	1,873,789
資産合計	3,113,155	3,445,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	140,348	204,001
買掛金	253,220	243,597
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	138,329	138,329
リース債務	4,262	4,314
未払金	131,586	111,565
未払費用	25,647	37,453
未払法人税等	15,644	25,945
未払消費税等	2,673	4,479
預り金	3,641	3,827
前受金	—	577
賞与引当金	23,931	26,886
返品調整引当金	570	489
ポイント引当金	1,545	1,587
訴訟損失引当金	—	7,900
その他	3,889	4,089
流動負債合計	945,291	815,046
固定負債		
長期借入金	1,255,839	1,186,674
リース債務	4,736	2,566
長期末払金	7,500	4,052
役員退職慰労引当金	121,505	123,691
資産除去債務	800	805
繰延税金負債	131	—
固定負債合計	1,390,514	1,317,791
負債合計	2,335,805	2,132,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	276,883	527,614
資本剰余金		
資本準備金	266,883	517,614
資本剰余金合計	266,883	517,614
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,083	265,867
利益剰余金合計	233,583	267,367
自己株式	—	△39
株主資本合計	777,349	1,312,555
純資産合計	777,349	1,312,555
負債純資産合計	3,113,155	3,445,393



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,270,903	2,530,783
売上原価	1,331,939	1,552,458
売上総利益	938,964	978,325
返品調整引当金戻入額	252	80
差引売上総利益	939,216	978,405
販売費及び一般管理費	831,285	895,165
営業利益	107,930	83,240
営業外収益		
受取利息	24	20
為替差益	1,888	—
債務勘定整理益	9	12
協賛金収入	1,432	402
助成金収入	750	331
貸倒引当金戻入額	223	—
償却債権取立益	26	30
開発支援金	—	700
雑収入	366	373
営業外収益合計	4,721	1,870
営業外費用		
支払利息	4,416	5,641
為替差損	—	352
支払手数料	—	25,709
株式交付費	—	2,410
コミットメントフィー	696	694
雑損失	264	384
営業外費用合計	5,377	35,192
経常利益	107,274	49,917
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	7,900
特別損失合計	—	7,900
税引前四半期純利益	107,274	42,017
法人税、住民税及び事業税	34,495	20,641
法人税等調整額	5,985	△6,144
法人税等合計	40,480	14,496
四半期純利益	66,793	27,521

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	107,274	42,017
減価償却費	19,659	26,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△653	△39
受取利息及び受取配当金	△24	△20
支払利息	4,416	5,641
支払手数料	—	25,709
株式交付費	—	2,410
売上債権の増減額(△は増加)	75,801	17,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,728	△127,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,852	55,003
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,076	2,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,610	2,186
ポイント引当金の増減額(△は減少)	541	41
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△252	△80
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,900
未払金の増減額(△は減少)	△27,260	△19,236
その他	△11,792	17,236
小計	97,663	58,176
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	△4,999	△5,746
法人税等の支払額	△43,909	△13,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,778	39,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△684	△2,856
有形固定資産の取得による支出	△905,561	△3,411
無形固定資産の取得による支出	△6,361	△6,160
その他	474	△2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912,132	△14,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,666	△69,164
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△2,066	△2,118
割賦債務の返済による支出	△3,364	△3,399
株式の発行による収入	2,314	499,051
配当金の支払額	△28,789	△30,839
手数料の支払額	—	△25,709
その他	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,426	167,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,072	192,190
現金及び現金同等物の期首残高	139,080	154,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,152	346,225

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	28,789	7.50	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	30,839	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月18日付で、小田急電鉄株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が250,484千円、資本準備金が250,484千円増加し、第2四半期会計期間末において資本金が527,614千円、資本準備金が517,614千円となっております。

また当社は、第1四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。